

令和2年度 補正予算（12月補正）

概要説明書



日向市

令和2年度補正予算（12月補正）の概要

I. 今回の補正額

一 一般 会 計	68,767 千円
公 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	9,830
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	52,872
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計（保 険 事 業 勘 定）	72,507
日 向 入 郷 地 域 介 護 認 定 審 査 事 業 特 別 会 計	債務負担行為のみ
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,986
（ 特 別 会 計 小 計 ）	137,195
合 計	205,962

II. 補正後の予算額（参考）

一 一般 会 計	39,084,709 千円
公 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	358,830
財 光 寺 南 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	30,000
城 山 墓 園 事 業 特 別 会 計	7,000
簡 易 給 水 施 設 特 別 会 計	6,800
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	7,397,376
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計（保 険 事 業 勘 定）	5,667,377
日 向 入 郷 地 域 介 護 認 定 審 査 事 業 特 別 会 計	38,658
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	791,986
合 計	53,382,736

Ⅲ-1. 一般会計 歳入歳出補正予算総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
13 分担金及び負担金	488,859	464	489,323
15 国庫支出金	13,218,234	44,731	13,262,965
16 県支出金	3,251,902	△ 8,474	3,243,428
17 財産収入	68,428	27,415	95,843
19 繰入金	1,846,738	△ 16,187	1,830,551
21 諸収入	885,031	21,118	906,149
22 市債	2,814,437	△ 300	2,814,137
歳入合計	39,015,942	68,767	39,084,709

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	10,167,017	1,200	10,168,217				1,200
3 民生費	12,274,338	104,817	12,379,155	61,534		3,160	40,123
4 衛生費	2,171,625	2,208	2,173,833	552		785	871
6 農林水産業費	1,596,685	1,610	1,598,295	1,060			550
7 商工費	2,030,393	△ 61,250	1,969,143	△ 29,000		7,050	△ 39,300
8 土木費	3,399,584	7,983	3,407,567	990	△ 300		7,293
9 消防費	935,210	356	935,566				356
10 教育費	2,652,373	11,843	2,664,216	1,121			10,722
歳出合計	39,015,942	68,767	39,084,709	36,257	△ 300	10,995	21,815

Ⅲ-2. 公営住宅事業特別会計 歳入歳出補正予算総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	5,001	2,916	7,917
6 繰越金	1	3,314	3,315
7 諸収入	8,840	3,600	12,440
歳入合計	349,000	9,830	358,830

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木費	225,203	9,830	235,033			3,600	6,230
歳出合計	349,000	9,830	358,830			3,600	6,230

Ⅲ-3. 国民健康保険事業特別会計 歳入歳出補正予算総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 県支出金	5,380,736	52,872	5,433,608
歳入合計	7,344,504	52,872	7,397,376

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	149,964	52,872	202,836	52,872			
歳出合計	7,344,504	52,872	7,397,376	52,872			

Ⅲ-4. 介護保険事業特別会計 (保険事業勘定) 歳入歳出補正予算総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金	1,393,616	765	1,394,381
5 支払基金交付金	1,403,689	0	1,403,689
6 県支出金	798,081	0	798,081
9 繰入金	944,720	765	945,485
10 繰越金	6,420	70,977	77,397
歳入合計	5,594,870	72,507	5,667,377

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	140,671	1,530	142,201	765		765	
2 保険給付費	5,018,541	0	5,018,541				
7 諸支出金	7,454	70,977	78,431			70,977	
歳出合計	5,594,870	72,507	5,667,377	765		71,742	

Ⅲ-5. 後期高齢者医療事業特別会計 歳入歳出補正予算総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 国庫支出金	1	1,986	1,987
歳入合計	790,000	1,986	791,986

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	34,877	1,986	36,863	1,986			
歳出合計	790,000	1,986	791,986	1,986			

IV. 主な事業内容

一般会計

(単位：千円)

予算科目	事業名	担当課	補正額	事業内容
民生費	訓練等給付事業	福祉課	47,000	本年度の実績見込みに伴う障害者総合支援法に基づく訓練等給付費を増額する。
	障害児通所支援事業	福祉課	26,000	本年度の実績見込みに伴う児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費を増額する。
衛生費	初期救急診療所事業	高齢者 あんしん課	603	マイナンバーカードを健康保険証として利用するための「オンライン資格確認」に必要な経費を計上する。
商工費	[新型コロナ対策] 中小企業 特別融資事業	商工港湾課	87,700	「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」（県中小企業融資制度）の利用者の増加に伴う利子補給補助金を増額するとともに、令和3年度以降の利子補給補助金相当額の基金積立を行う。 ○補正額内訳 ・利子補給補助金 16,700千円 ・基金積立金 71,000千円
	[新型コロナ対策] 魅力的な滞在コンテンツ 造成実証事業	観光交流課	7,050	観光庁が実施する「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業として、「新しい生活様式」に対応したイベントやアクティビティ等導入可能性調査を実施する。
	[新型コロナ対策] 日向サンパーク 整備事業	観光交流課	110,000	子どもたちの遊び場や市民の憩いの場を創出することを目的に、日向サンパーク内に大型遊具及びドッグランの整備を行う。
教育費	要・準要保護児童の 援助に要する経費 (小学校)	学校教育課	2,500	単価改定及び本年度の実績見込みに伴う就学援助費等の増額を行う。
	要・準要保護生徒の 援助に要する経費 (中学校)	学校教育課	3,700	

特別会計

(単位：千円)

会計名	担当課	補正額	事業内容
公営住宅事業特別会計	建築住宅課	9,830	台風10号により被災した市営住宅の修繕及び税制改正に伴うシステム改修を行う。
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険課	52,872	国保制度改革に伴う事務の標準化、広域化、効率化を目的としたシステム導入を行う。
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	高齢者 あんしん課	72,507	介護報酬改定に係るシステム改修及び本年度実績見込みに伴う給付費の組替を行う。 併せて、過年度事業実績に基づく国庫支出金等の返還金の補正を行う。
後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険課	1,986	税制改正に伴うシステム改修を行う。

債務負担行為の設定

(単位：千円)

事項名	期間	限度額	設定理由
【一般会計】 新型コロナウイルス感染症 緊急対策貸付利子補給 補助金 (担当課：商工港湾課)	令和3年度 から 令和5年度	82,900	新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付制度の利用者増に伴い、令和3年度以降の利子補給補助金を設定する。
【一般会計】 マイクロバス運行業務委託 (担当課：総務課)	令和3年度 から 令和4年度	6,556	令和2年度が最終年度となるマイクロバス運行業務について、令和3年度以降の契約手続き等に必要な準備行為として設定する。
【一般会計】 スクールバス運行業務委託 (担当課：学校教育課)	令和3年度 から 令和5年度	28,015	令和2年度が最終年度となるスクールバス運行業務について、令和3年度以降の契約手続き等に必要な準備行為として設定する。
【日向入郷地域介護認定 審査事業特別会計】 介護認定支援システムリース (担当課：高齢者あんしん課)	令和3年度 から 令和7年度	34,202	令和2年度が最終年度となる介護認定支援システムについて、令和3年度以降の契約手続き等に必要な準備行為として設定する。